

静岡県薬第 771 号
令和 6 年 2 月 2 日

各地域薬剤師会会長 様

公益社団法人静岡県薬剤師会
会長 岡 田 国 一

「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律」の公布について

標題の件について、静岡県健康福祉部長から別添写（令和 6 年 1 月 30 日付け衛薬第 809 号）のとおり通知がありましたのでお知らせいたします。

つきましては、貴会会員にご周知くださいますようお願い申し上げます。

担当：静岡県薬剤師会事務局業務スタッフ；鈴木
電話：054-203-2023／FAX：054-203-2028
E-mail：maki@shizuyaku.or.jp



衛 薬 第 809 号
令和 6 年 1 月 30 日

公益社団法人静岡県薬剤師会長 様

静岡県健康福祉部長

「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律」
の公布について

このことについて、別添写しのとおり厚生労働省医薬局長から通知がありましたので御了知いただくとともに、貴会会員への周知について御配慮願います。

なお、施行期日につきましては、大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 84 号。以下、「改正法」という。）の公布の日から起算して 1 年を超えない範囲（一部については、公布の日から起算して 2 年を超えない範囲）において政令で定めることとされているため、改正法の施行期日を定める政令の公布があり次第、別途通知いたしますので、御承知おきください。

担 当 生活衛生局薬事課
薬物対策班
電話番号 054-221-2413

各 都道府県知事
保健所設置市長
特 別 区 長 殿

厚生労働省医薬局長
(公 印 省 略)

「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律」の公布について

大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 84 号。以下「改正法」という。）については、本日別添 1 のとおり公布され、順次施行することとされたところです。

改正の趣旨及び改正法の内容は下記のとおりですので、御了知の上、貴管下市町村、関係団体、関係機関等へ周知徹底いただきますようお願いいたします。

記

第 1 改正の趣旨

医療及び産業の分野における大麻草の適正な利用を図るとともに、その濫用による保健衛生上の危害の発生を防止するため、大麻草から製造された医薬品の施用を可能とするための規定の整備、大麻等の施用罪の適用等に係る規定の整備、大麻草の栽培に関する規制の見直しに係る規定の整備等の措置を講ずる。

第 2 改正法の主な内容

1 大麻取締法（昭和 23 年法律第 124 号）の一部改正

- (1) 題名を「大麻草の栽培の規制に関する法律」に改めること。（題名関係）
- (2) 総則

ア 大麻草の栽培の規制に関する法律は、大麻草の栽培の適正を図るために必要な規制を行うことにより、麻薬及び向精神薬取締法と相まって、大麻

の濫用による保健衛生上の危害を防止し、もって公共の福祉に寄与することを目的とすること。（第 1 条関係）

イ 「大麻草」とは、カンナビス・サティバ・リンネをいうものとする。（第 2 条第 1 項関係）

ウ 「大麻」とは、大麻草（その種子及び成熟した茎を除く。）及びその製品（大麻草としての形状を有しないものを除く。）をいうものとする。（第 2 条第 2 項関係）

エ 「大麻草採取栽培者」とは、(3)のアの都道府県知事の免許を受けて、種子又は繊維を採取する目的で、大麻草を栽培する者をいうものとする。（第 2 条第 4 項関係）

オ 「大麻草研究栽培者」とは、(4)のアの厚生労働大臣の免許を受けて、大麻草を研究する目的で、大麻草を栽培する者をいうものとする。（第 2 条第 5 項関係）

カ 「大麻草栽培者」とは、大麻草採取栽培者及び大麻草研究栽培者をいい、大麻草栽培者でなければ大麻草を栽培してはならないものとする。（第 2 条第 3 項及び第 3 条関係）

(3) 大麻草採取栽培者

ア 大麻草採取栽培者になろうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、栽培地の属する都道府県の知事（以下「都道府県知事」という。）の免許（以下この(3)において「免許」という。）を受けなければならないものとする。（第 5 条第 1 項関係）

イ 次のいずれかに該当する者には、免許を与えないものとする。（第 5 条第 2 項関係）

(ア) サにより免許を取り消され、取消しの日から 3 年を経過していない者

(イ) 麻薬中毒者

(ウ) 禁錮以上の刑に処せられた者

(エ) 未成年者

(オ) 心身の故障により大麻草採取栽培者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

(カ) 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（(ウ)及び 3 の(2)のアにおいて「暴力団員等」という。）

(キ) 法人又は団体であつて、その業務を行う役員のうちに(ア)から(カ)までのいずれかに該当する者があるもの

(ク) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

ウ 大麻草採取栽培者は、大麻草採取栽培者名簿の登録事項に変更を生じたときは、15 日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならないものとする。（第 6 条第 3 項関係）

- エ 免許を受けた者は、当該免許の有効期間が満了したとき、又はサにより当該免許が取り消されたときは、15 日以内に、免許証を都道府県知事に返納しなければならないものとする。こと。（第 7 条第 5 項関係）
- オ 免許の有効期間は、当該免許の日からその日の属する年の翌々年の 12 月 31 日までとすること。（第 8 条関係）
- カ 大麻草採取栽培者（免許の有効期間が満了した者を含む。）は、厚生労働省令で定めるところにより、その免許の有効期間における各年について、その翌年の 1 月 31 日までに、次に掲げる事項を都道府県知事に報告しなければならないものとする。こと。（第 9 条関係）
- （ア） 大麻草の作付面積
- （イ） 当該年中に採取した大麻草の繊維の数量
- （ロ） 当該年の初めに所持した大麻の品名及び数量
- （ハ） 当該年中に採取し、又は譲り受けた大麻の品名及び数量
- （ニ） 当該年の末日に所持した大麻の品名及び数量
- （ホ） その他厚生労働省令で定める事項
- キ 大麻草採取栽培者は、その事務所に帳簿を備え、これに次に掲げる事項を記載するとともに、当該帳簿を、最終の記載の日から 2 年間、保存しなければならないものとする。こと。（第 10 条関係）
- （ア） 採取し、譲り渡し、譲り受け、又は廃棄した大麻の品名及び数量並びにその年月日
- （イ） 譲渡し又は譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所
- （ロ） コの（ア）により届け出た大麻の品名及び数量
- （ハ） その他厚生労働省令で定める事項
- ク 都道府県知事の許可を受けたとき、又はケの（イ）の届出をしたときを除き、大麻草採取栽培者は、その所有する大麻をその栽培地外へ持ち出してはならないものとする。こと。（第 11 条関係）
- ケ 大麻の廃棄に関する事項
- （ア） 大麻草採取栽培者は、その栽培地において、その所有する大麻を廃棄しようとするときは、廃棄する大麻の品名及び数量について都道府県知事に届け出て、厚生労働省令で定める方法により当該大麻を廃棄しなければならないものとする。こと。（第 12 条第 1 項関係）
- （イ） 大麻草採取栽培者は、その栽培地外において、その所有する大麻を廃棄しようとするときは、廃棄する大麻の品名及び数量並びに廃棄の方法について都道府県知事に届け出て、当該職員の立会いの下に当該大麻を廃棄しなければならないものとする。こと。（第 12 条第 2 項関係）
- コ 大麻の滅失等事故の届出義務に関する事項

- （ロ） 大麻草採取栽培者は、その所有する大麻につき、滅失、盗取、所在不明その他の事故が生じたときは、速やかに、当該大麻の品名及び数量その他厚生労働省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならないものとする。こと。（第 12 条の 2 第 1 項関係）
- （イ） 都道府県知事は、（ア）の届出を受けたときは、速やかに、（ア）の事項を厚生労働大臣に報告しなければならないものとする。こと。（第 12 条の 2 第 2 項関係）
- サ 都道府県知事は、大麻草採取栽培者が、大麻草の栽培の規制に関する法律の規定等に違反したとき、その業務に関し犯罪若しくは不正の行為をしたとき、又はイの（イ）から（ロ）までのいずれかに該当するに至ったときは、免許を取り消し、又は期間を定めて、大麻草の栽培の中止を命ずることができるものとする。こと。（第 12 条の 3 第 1 項関係）
- シ 免許の取消しを受ける場合等における届出義務に関する事項
- （ア） 大麻草採取栽培者は、免許の取消しを受けようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、免許証を添えて、現在の大麻草の作付面積、現に所有する大麻の品名及び数量その他厚生労働省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならないものとする。こと。（第 12 条の 4 第 1 項関係）
- （イ） （ア）の届出を受けた都道府県知事は、当該届出に係る免許を取り消すものとする。こと。（第 12 条の 4 第 2 項関係）
- （ロ） 大麻草採取栽培者が死亡し、又は解散したときは、相続人若しくは相続人に代わって相続財産を管理する者又は清算人、破産管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人の代表者は、厚生労働省令で定めるところにより、30 日以内に、当該大麻草採取栽培者の免許証を添えて、その旨、現在の大麻草の作付面積、現に管理する大麻の品名及び数量その他厚生労働省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならないものとする。こと。（第 12 条の 4 第 3 項関係）
- ス 免許期間満了者等が大麻を譲り渡した場合における届出義務に関する事項
- （ア） 免許の有効期間が満了した者（引き続き免許を受けている者を除く。）、サ又はシの（イ）による免許の取消しを受けた者及びシの（ロ）により届け出なければならない者（以下このスにおいて「免許期間満了者等」という。）については、免許期間満了者等がこれらの事由の生じた日から 50 日以内に、その所有し、又は管理する大麻を大麻草栽培者又は麻薬研究施設の設置者に譲り渡す場合に限り、その譲渡し及び譲受けについては、又は免許期間満了者等の当該大麻の所持については、同期間に限り、麻薬

及び向精神薬取締法の禁止規定を適用しないものとする。 (第 12 条の 5 第 1 項関係)

- (4) 免許期間満了者等が(7)により大麻を譲り渡したときは、15 日以内に、当該大麻の品名及び数量、譲渡しの年月日並びに譲受人の氏名又は名称及び住所を都道府県知事に届け出なければならないものとする。 (第 12 条の 5 第 2 項関係)

(4) 大麻草研究栽培者

- ア 大麻草研究栽培者になろうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣の免許 (以下この(4)において「免許」という。)を受けなければならないものとする。 (第 13 条第 1 項関係)
- イ 免許を申請する者又は免許証の再交付を申請する者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を国に納めなければならないものとする。 (第 13 条第 4 項関係)
- ウ 免許の有効期間は、当該免許の日からその年の 12 月 31 日までとする。 (第 14 条関係)
- エ 大麻草研究栽培者は、その所有する大麻 (栽培地において現に生育するものを除く。)を、当該者が当該大麻を業務上取り扱う事務所内の鍵をかけた設備内に収めて保管しなければならないものとする。 (第 16 条関係)
- オ 免許について、大麻草採取栽培者の免許の規制に準じた措置を講ずるものとする。 (第 13 条第 2 項、第 15 条第 1 項及び第 17 条第 1 項関係)
- (5) 都道府県は、大麻草の栽培の規制に関する法律に基づき都道府県知事が行う免許その他大麻草の栽培の規制に必要な費用を支弁しなければならないものとする。 (第 22 条関係)

(6) 罰則等

- ア 大麻から製造された医薬品の施用・受施用等を禁止する規制及び当該規制に関する罰則の規定を削除するものとする。 (改正前第 3 条、第 4 条第 1 項、第 24 条、第 24 条の 2、第 24 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 号、第 2 項並びに第 3 項並びに第 24 条の 7 関係)
- イ 大麻草の栽培の規制に関する罰則の規定の整備を行うこと。 (第 24 条及び第 24 条の 3 から第 28 条まで関係)

(7) その他所要の改正を行うこと。

2 大麻草の栽培の規制に関する法律の一部改正

(1) 総則

- ア 「第一種大麻草採取栽培者」とは、1 の(3)のアの都道府県知事の免許を受けて、大麻草から製造される製品 (大麻草としての形状を有しないものを含み、種子又は成熟した茎の製品その他の厚生労働省令で定めるものに

限る。)の原材料を採取する目的で、大麻草を栽培する者をいうものとする。 (第 2 条第 4 項関係)

- イ 「第二種大麻草採取栽培者」とは、1 の(4)のアの厚生労働大臣の免許を受けて、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (昭和 35 年法律第 145 号) 第 2 条第 1 項に規定する医薬品の原料を採取する目的で、大麻草を栽培する者をいうものとする。 (第 2 条第 5 項関係)

(2) 第一種大麻草採取栽培者

- ア 第一種大麻草採取栽培者について、大麻草採取栽培者として、1 の(3)の規定を適用するものとする。 (第 5 条から第 7 条まで、第 9 条から第 12 条まで、第 12 条の 6 第 1 項及び第 2 項、第 12 条の 7 第 1 項、第 3 項及び第 4 項並びに第 12 条の 8 第 1 項関係)
- イ 第一種大麻草採取栽培者が、その免許の有効期間における各年について都道府県知事に報告しなければならない事項として、(4)のの方法による処理をしていない大麻草の種子 (以下この 2 において「発芽不能未処理種子」という。)の品名及び数量を追加するものとする。 (第 9 条第 3 号から第 5 号まで関係)
- ウ 第一種大麻草採取栽培者が、その事務所に備えた帳簿に記載しなければならない事項として、発芽不能未処理種子、麻薬 (キの大麻草の加工の過程において製造された物に限る。以下この 2 において同じ。)及び播種した発芽不能未処理種子の品名及び数量等を追加するものとする。 (第 10 条第 1 項第 1 号、第 3 号及び第 4 号関係)
- エ 第一種大麻草採取栽培者が、その所有する大麻等につき、滅失、盗取、所在不明その他の事故が生じたときに都道府県知事に届け出なければならない事項として、発芽不能未処理種子及び麻薬の品名及び数量を追加するものとする。 (第 12 条の 2 第 1 項関係)
- オ 第一種大麻草採取栽培者は、3 の(1)のエに定める物の含有量が政令で定める基準を超えない大麻草の種子その他厚生労働省令で定める物を使用して大麻草を栽培しなければならないものとする。 (第 12 条の 3 第 1 項関係)
- カ 第一種大麻草採取栽培者は、オの含有量が基準を超える大麻草を栽培するに至ったときは、速やかに当該大麻草の栽培を中止しなければならないものとする。 (第 12 条の 3 第 2 項関係)
- キ 第一種大麻草採取栽培者は、大麻草の種子又は成熟した茎の加工をする場合であって厚生労働省令で定めるときを除き、大麻草の加工 (大麻草の成分の抽出その他厚生労働省令で定める行為を含む。以下このキ及びケにおいて同じ。)をしようとするときは、1 月から 6 月まで及び 7 月から 12

月までの期間(ケにおいて「半期」という。)ごとに、加工のために使用する大麻草の品名及び数量並びに加工をする品目その他厚生労働省令で定める事項について、厚生労働大臣の許可を受けなければならないものとする。 (第 12 条の 4 第 1 項関係)

ク キの許可を受けようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、キの事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならないものとする。 (第 12 条の 4 第 2 項関係)

ケ キの許可を受けた第一種大麻草採取栽培者は、当該許可を受けた半期の期間経過後 30 日以内に、加工のために使用した大麻草の品名及び数量並びに加工をした品目その他厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に報告しなければならないものとする。 (第 12 条の 4 第 3 項関係)

コ 厚生労働大臣は、キの許可を与えたとき、又はケの報告を受けたときは、速やかに、その旨及びその内容を都道府県知事に通知するものとする。 (第 12 条の 4 第 4 項関係)

サ 第一種大麻草採取栽培者は、その所有する麻薬を、当該者が当該麻薬を業務上取り扱う事務所内の鍵をかけた堅固な設備内に収めて保管するとともに、その所有する大麻(栽培地において現に生育するものを除く。)を、当該者が当該大麻を業務上取り扱う事務所内の鍵をかけた設備内に収めて保管しなければならないものとする。 (第 12 条の 5 関係)

シ 厚生労働大臣は、第一種大麻草採取栽培者が、大麻草の栽培の規制に関する法律の規定等に違反したとき、又はその業務に関し犯罪若しくは不正の行為をしたときは、キの許可を取り消し、又は期間を定めて、キの大麻草の加工の中止を命ずることができるものとする。 (第 12 条の 6 第 3 項関係)

(3) 第二種大麻草採取栽培者

ア 第二種大麻草採取栽培者について、1 の(4)の大麻草研究栽培者に関する規定の対象に追加するものとする。 (第 13 条第 1 項及び第 2 項並びに第 15 条第 1 項関係)

イ 第二種大麻草採取栽培者について、第一種大麻草採取栽培者に関する規制に準じた措置を講ずるものとする。 (第 16 条第 1 項及び第 17 条第 1 項関係)

(4) 大麻草の種子の取扱い

ア 大麻草栽培者は、大麻草の種子を譲り渡す場合には、他の大麻草栽培者に譲り渡す場合その他厚生労働省令で定める場合を除き、厚生労働省令で定める方法により当該種子が発芽しないように処理しなければならないものとする。 (第 18 条関係)

イ 発芽不能未処理種子は、次のいずれかに該当する場合であつて、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣の許可を受けたときを除き、輸入してはならないものとする。 (第 19 条第 1 項関係)

(7) 大麻草栽培者が輸入する場合

(i) 発芽不能未処理種子を輸入し、アの方法による処理をする場合

ウ イの(i)に係る許可を受けた者は、発芽不能未処理種子を輸入した日から 3 月以内に、イの(i)に定める方法による処理をしなければならないものとする。 (第 19 条第 2 項関係)

エ アの方法による処理をした大麻草の種子は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣から当該処理がされた大麻草の種子である旨の証明書交付を受けた者でなければ、これを輸入してはならないものとする。 (第 20 条関係)

オ 厚生労働大臣は、法令の規定により国庫に帰属した大麻草の種子について必要な処分をすることができるものとする。 (第 21 条関係)

カ 厚生労働大臣は、大麻草の栽培の規制に関する法律の規定にかかわらず、大麻草に関する犯罪鑑識の用に供する目的で大麻草の種子を輸入し、又は譲り受けることができるものとする。 (第 21 条の 2 第 1 項関係)

キ 同一人が 2 以上的大麻草栽培者の免許を有する場合には、大麻草の栽培の規制に関する法律中発芽不能未処理種子の譲渡し及び譲受けに関する規定の適用については、その資格ごとに、それぞれ別個の者とみなすものとする。 (第 21 条の 3 関係)

(5) 厚生労働大臣又は都道府県知事は、大麻草の栽培の規制に関する法律の施行のため特に必要であると認めるときは、大麻草栽培者その他の関係者から必要な報告を求め、又は麻薬取締官若しくは麻薬取締員その他の職員に、栽培地、倉庫、研究室その他大麻、大麻草の種子若しくは麻薬に関係ある場所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは試験のため必要な最小分量に限り大麻、大麻草の種子若しくは麻薬を無償で収去させることができるものとする。 (第 22 条の 3 第 1 項関係)

(6) 大麻草の種子の取扱いの規制に関する罰則の規定の整備を行うこと。 (第 24 条の 6 第 4 号及び第 5 号並びに第 26 条第 2 号関係)

(7) その他所要の改正を行うこと。

3 麻薬及び向精神薬取締法(昭和 28 年法律第 14 号)の一部改正

(1) 定義等

ア 「大麻」とは、1 の(2)のウの大麻をいうものとする。 (第 2 条第 1 項第 1 号の 2 関係)

イ 「麻薬中毒」とは、麻薬又はあへんの慢性中毒をいうものとする。
（第2条第1項第24号関係）

ウ 化学的变化（代謝を除く。）により容易に麻薬及び向精神薬取締法別表第1に掲げる物を生成するものとして政令で定めるものについては、麻薬とみなして、麻薬及び向精神薬取締法の規定を適用するものとする。（第2条第2項関係）

エ 「六a・七・八・十a—テトラヒドロ六・六・九—トリメチル—三—ペンチル—六H—ジベンゾ〔b・d〕ピラン———オール（別名デルタ九テトラヒドロカンナビノール）及びその塩類」を麻薬に追加するものとする。（別表第1第42号関係）

オ 「六a・七・十・十a—テトラヒドロ六・六・九—トリメチル—三—ペンチル—六H—ジベンゾ〔b・d〕ピラン———オール（別名デルタ八テトラヒドロカンナビノール）及びその塩類」を麻薬に追加するものとする。（別表第1第43号関係）

カ その濫用による保健衛生上の危害が発生しない量として政令で定める量以下のエに定める物を含有する物であつて、エに定める物以外の麻薬を含有しないものを、麻薬から除外するものとする。（別表第1第78号口関係）

キ エ又はオに定める物を含有する大麻草の種子若しくは成熟した茎又はそれらの製品（大麻草の種子又は成熟した茎としての形状を有しないもの及び麻薬を人為的に含有させたものを除く。）を、麻薬から除外するものとする。（別表第1第78号ハ関係）

(2) 免許に関する事項

ア 麻薬輸入業者等の免許について、暴力団員等及び暴力団員等がその事業活動を支配する者に該当する者には、当該免許を与えないことができるものとする。（第3条第3項関係）

イ 向精神薬輸入業者等の免許について、アに準じた改正を行うものとする。（第50条第2項第2号関係）

(3) 麻薬の譲渡し等に関する事項（第24条第1項第4号から第6号まで、第26条第1項及び第3項、第28条第1項第3号から第5号まで、第29条並びに第32条第1項関係）

ア 大麻草採取栽培者又は大麻草研究栽培者が、大麻を他の大麻草採取栽培者若しくは大麻草研究栽培者又は麻薬研究施設の設置者に譲り渡すことを可能にすること等、大麻草採取栽培者又は大麻草研究栽培者の所持する大麻に関する規制に関する規定の整備を行うこと。

イ 第一種大麻草採取栽培者及び第二種大麻草採取栽培者について、アに準じた措置を講ずるものとする。

(4) 第一種大麻草採取栽培者及び第二種大麻草採取栽培者が大麻草の加工の過程において麻薬を製造することを可能とするものとする。（第20条第1項第2号関係）

(5) その他所要の改正を行うこと。

4 施行期日等

(1) 施行期日

この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行すること。ただし、次に掲げる事項は、それぞれ次に定める日から施行すること。（附則第1条関係）

ア (3)の一部 公布の日

イ 2、3の(3)のイ、(4)及び(5)の一部並びに(3)の一部 公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日

(2) 検討

政府は、この法律の施行後5年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。（附則第2条関係）

(3) 経過措置及び関係法律の整備

この法律の施行に関し必要な経過措置を定めるとともに、関係法律について所要の改正を行うこと。（附則第3条から第29条まで関係）

官報

(号外)

目次

- 大麻取締法及び大麻及び向精神薬取締法の改正に関する法律(八四)
- 官報の発行に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(八六)
- 内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(内閣府七)
- 省令
- 医療法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働一五四)
- 電気事業法施行規則及びガス事業法施行規則の一部を改正する省令(経済産業五)

告示

- 電波法等の規定により伝導障害防止区域を指定する件(総務四一〇)
- 電波法等の規定により伝導障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件(同四一一)
- 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針(総務・国土交通)
- 特定水産資源(さんま、まほし、まいわし、太平洋系群及びまいわし対馬暖流系群)に関する令和五年度年号における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件(農林水産一八九)
- 特定水産資源(さんま、まほし、まいわし、太平洋系群及びまいわし対馬暖流系群)に関する令和五年度年号における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件(同一九九)

本号で公布された法令のあらまし

- 1 大麻取締法及び大麻及び向精神薬取締法の改正に関する法律(法律第八四号) 厚生労働省 1 題名「大麻取締法の改正に関する法律」に改めることとした。(題名四)
- 2 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- 3 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- 4 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- 5 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)

- (1) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (2) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (3) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (4) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (5) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)

- (1) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (2) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (3) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (4) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (5) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)

- (1) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (2) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (3) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (4) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (5) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)

- (1) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (2) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (3) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (4) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)
- (5) 大麻取締法(法律第八四号) 厚生労働省 1 大麻取締法の改正に関する法律は、大麻取締法の改正に関する法律(法律第八四号)の施行期日(令和五年十二月三十一日)に改めることとした。(施行期日)

- (四)又は(五)に定める物を含有する大麻草の種子若しくは成熟した茎又はその製品の大麻草の種子又は成熟した茎との形状を有しないもの及び麻薬を人命的に含有させたものを除く。を、麻薬から除外するものとした。(別表第 七七八八号関係) 麻薬に関する事項
- (一)免許授与入業者等の免許について、暴力団員等及び暴力団員がその事業活動支配する者に該当する者は、当該免許を与えないことができるものとした。(第三二条第三項関係)
- (二)向精神輸入業者等の免許について、(一)に準じて改正を行うものとした。(第九〇条第二項第二号関係)
- (三)麻薬の譲渡等に関する事項(第二四条第一項第四号、第六号、第二六条第一項及び第三二条、第二八条第一項第三号、第五号、第二九条並びに第三二条第一項関係)
- (四)大麻草採取栽培者又は大麻草研究栽培者が、大麻を他的大麻草採取栽培者若しくは大麻草採取栽培者又は麻薬施設設置者に譲り渡すことは可能とすること等、大麻草採取栽培者又は大麻草研究栽培者の所持する大麻に関する規制に関する規定の整備を行うこととした。
- (一)第一種大麻草採取栽培者及び第二種大麻草採取栽培者について、(一)に準じた措置を講ずるものとした。
- (二)第一種大麻草採取栽培者及び第二種大麻草採取栽培者が大麻の加工の過程において麻薬を製造することを認めるものとした。(第九〇条第一項第二号関係)
- 施行期日等
- 検附
- 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改廃後のそれぞれの法律の施行の状況を勘案し、必要があると思われるときは、この法律により改正後のそれぞれの法律の規定について改訂を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとし、(附則第一條関係)
- 経路措置
この法律の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。(附則第二條、第八八条及び第二九二条関係)
- 施行期日
この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。
- 官報の発行に関する法律(法律第五五号)(内閣府本府)
- 総則
この法律は、官報の発行主体、官報に掲載すべき事項、官報の発行の方法その他官報の発行に関し必要な事項を定めるとした。(第一條関係)
- 官報の発行主体
官報の発行は、この法律の定めるところにより、内閣総理大臣が行うこととした。(第二條関係)
- 官報の掲載事項
官報に掲載する事項(第三條関係)
(一)日本国憲法改正、法律及び法律に基づく命令、条約並びに詔書の公布は、官報を通じて行うこととした。
(二)処分の要件を定める告示及びこれに基づきする告示は、官報をもって行つて行つたものとみなすこととした。
(三)公衆等事項以外で官報に掲載する事項(第四條関係)
- 官報は、(一)の規定により官報の対象となる行(以下「公布事項」という。)のほか、法令の規定に基づき、国の機関が行う告示、法令となる事項等を掲載することとした。
- 官報には、公布等事項及び(一)の事項のほか、国の機関の諸活動に関する事項で、一般に周知させるべきもの等を掲載することができることとした。
- 官報の発行の方法
官報の発行は、内閣総理大臣が、官報ファイルに記載された官報掲載事項(以下「電磁的官報記録」といふ。)に基づいて、内閣府令で定めるところにより、当該官報ファイルを利用し、インターネットを通じて行う自動公表システムを採用して、集約的に閲覧することができる状態に置く措置をとることにより行ふこととした。(第五條関係)
- 官報ファイルに記載された公布等事項の(三)の規定による公布又は公示は、当該公布等事項に係る官報について(一)の規定による措置がとられた時に行われたものとするものとした。(第六條関係)
- インターネットを利用することができる者への配慮の観点から、電磁的官報記録の掲示書面等による官報掲載事項の提供等の指示(第七條、第九九条及び第一〇〇条関係)
- 内閣総理大臣は、(一)の規定による措置をとったときは、必要がある適當な期間として内閣府令で定める期間(以下「閲覧期間」といふ。)、継続して閲覧等のための措置をとることにし、法令その他の内閣府令で定める事項については、閲覧期間等の経過後に定めるものを引き続き、当該措置をとることとした。(第八條関係)
- 内閣総理大臣は、災害等の事情が生じたことにより、(一)の規定による措置をとることができなくなつたときは、内閣府令で定めることにより、官報掲載事項を記載した書面を内閣府の掲出場に掲示することにより官報の発行を行ふことができるとした。(第十一條関係)
- 内閣総理大臣は、官報の発行をするときは、閲覧期間が経過した後速やかに、内閣府令で定めることにより、当該官報に係る情報を記載した電磁的記録を独立行政法人国立公文書館が設置する公文書館に移管することとした。(第十三條関係)
- 内閣総理大臣は、内閣府令で定めるところにより、書面等による官報掲載事項の提供等を、内閣府令で定める要件を備える者に委託することができることとし、受託者に秘密保持義務を課することとした。(第十四條関係)
- 書面等による提供等を受ける者は、当該書面等に定める額の手数料を負担し、受託者に納めなければならないこととした。(第十五條関係)
- 内閣総理大臣以外の者が、電磁的官報記録の全部が記載されたデータベースであつて、当該データベースに記載された情報が他人に提供されることが予定されているものを構成しようとするときは、内閣総理大臣の承認を受けなければならないこととした。(第十六條関係)
- 罰則について所要の規定を設けることとした。(第一八条、第二一條関係)
- 附則
(一)この法律の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。(附則第二條、第六條関係)
- 政府は、この法律の施行後二年を経過した場合において、この法律の施行の状況、デジタル社会の形成の状況等を勘案し、検討を加へ、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとした。(附則第七條関係)
- この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して、一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。
- 官報の発行に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(法律第八八号)(内閣府本府)
- 官報の発行に関する法律の施行に伴ひ、鉄道低当法ほか六関係法律について規定の整備を行うとともに、所要の経過措置を定めることとした。
- この法律は、一部の規定を除き、官報の発行に関する法律の施行の日から施行することとした。

(三) 第一種大麻採取栽培者は、その事務所に備えた帳簿に記載しなければならない事項として、発芽不能処理種子、麻薬、(四) の大麻草の加工の過程において製造された物に限る。以下に二種に(五) の品名及び数量等を追加するものとした。(第一〇条第一項) 第一号、第二号及び第四号関係

(四) 第一種大麻採取栽培者は、その所有する大麻草につき、滅失、盗取、隠匿に不明その他事故が生じたときは都府県知事に届け出なければならない事項として、発芽不能処理種子及び麻薬の品名及び数量を追加するものとした。(第二條第二項関係)

(五) 第一種大麻採取栽培者は、三の1の(四)に定める物の含有量が法令で定める基準を超えない大麻草の種子その他厚生労働省令で定める物を使用して大麻草を栽培しなければならないものとした。(第二條第三項関係)

(六) 第一種大麻採取栽培者は、(四)の含有量が基準を超える大麻草を栽培するに至ったときは、速やかに当該大麻草の栽培を中止しなければならないものとした。(第二條第三項第二項関係)

(七) 第一種大麻採取栽培者は、大麻草の種子又は成熟した茎の加工をする場合であつて厚生労働省令で定めるものを除き、大麻草の加工、大麻草の成分の抽出その他厚生労働省令で定める行為を含む。(三)の(五)及び(六)において同じ。)をしよとすることとし、一月から六月まで及び七月から二月までの期間(八)において、(平期)といふこととし、(九)のために使用する大麻草の品名及び数量並びに加工をする目的その他厚生労働省令で定める事項について、厚生労働大臣の許可を受けなければならないものとした。(第二條第四項関係)

(八) の許可を受けようとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、(九)の事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならないものとするものとした。(第一二條第四項関係)

(九) の許可を受けた第一種大麻採取栽培者は、(四)の許可を受けた第一種大麻採取栽培者とは、当該許可を受けた時期に期間経過後三十日以内に、加工のために用いた大麻草の品名及び数量並びに加工した品目その他厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に報告しなければならないものとするものとした。(第二二條一項関係)

(一〇) 厚生労働大臣は、(九)の許可を与へたとき、又は(九)の報告を受けたときは、速やかに、その旨及び(九)の内容を都道府県知事に通知するものとした。(第二條第四項関係)

(一) 第一種大麻採取栽培者は、その所有する麻薬を、当該者が当該麻薬を業務上取り扱う事務所内の鍵をかけた堅固な設備内に収めて保管するものとし、その所有する大麻(栽培地において現に生育するものを除く)を、当該者が当該大麻を業務上取り扱う事務所内の鍵をかけた設備内に収めて保管しなければならないものとした。(第二條第五項関係)

(二) 厚生労働大臣は、第一種大麻採取栽培者が、大麻草の栽培の規制に関する法律の規定等に違反したときは、又はその業務に關し犯罪等を行ったときは、又は(一)の(九)の許可を取り消し、又は期間を定めて、(九)の加工の中止を命ずることができるとした。(第二條第六第三項関係)

(三) 第二種大麻採取栽培者について、(一)の4の大麻草研究栽培者に関する規定の対象に追加するものとした。(第三條第一項及び第二項並びに第十五條第一項関係)

(四) 第二種大麻採取栽培者について、第一種大麻採取栽培者に関する規制に準じた措置を講ずるものとした。(第六條第一項及び第二項第一項関係)

(五) 第一種大麻草の取扱い

大麻草の種子、大麻草の種子を譲り渡す場合には、(六)の大麻草栽培者に譲り渡す場合その他厚生労働省令で定める場合を除き、厚生労働省令で定める方法により当該種子が発芽しないよう処理しなければならないものとした。(第一八條関係)

(六) 発芽不能の処理種子は、次のいずれかに該当する場合であつて、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣の許可を受けたときを除き、輸入してはならないものとした。(第一九條第一項関係)

(一) 大麻草栽培者が輸入する場合

(2) 発芽不能処理種子を輸入する場合

(三) 法の2の2による措置をする場合

(四) 法の2の2による許可を受けた者は、発芽不能処理種子を輸入した日から三月以内に、(三)に定める方法によりその処理をしなければならないものとした。(第一九條第二項関係)

(五) の方法による処理をした大麻草の種子は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣から当該処理がされた大麻草の種子である旨の証明書の交付を受けた者でなければ、これを輸入してはならないものとした。(第二〇條関係)

(六) 厚生労働大臣は、法令の規定により国庫に帰属した大麻草の種子について必要な処分をするすることができるものとした。(第二一條関係)

(一) 厚生労働大臣は、大麻草栽培の規制に関する法律の規定にかかわらず、大麻草に関する犯罪捜査の用に供する目的で大麻草の種子を輸入し、又は譲り渡すことができるものとした。(第二二條第二項関係)

(二) 同一人が二以上の大麻草栽培者の免許を有する場合には、大麻草の栽培の規制に関する法律で発芽不能処理種子の譲渡及びび譲渡に関する規定の適用については、その資格として、それぞれ別個の者みなすものとした。(第二二條の三関係)

(三) 厚生労働大臣又は都道府県知事は、大麻草の栽培の規制に関する法律の施行のため特に必要があると認めるときは、大麻草栽培者その他の関係者から必要な報告を求め、又は麻薬取締官若しくは麻薬取締員その他の職員に、栽培地、倉庫、研究室その他大麻草の種子若しくは麻薬に係る場所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは試験のため必要な最小限度に限り大麻草の採取若しくは麻薬を無償に収去させることができるものとした。(第二三條第三項関係)

(四) 大麻草の種子の取扱いの規制に関する罰則の規定の整備を行うこととした。(第二四條の六第四号及び第五号並びに第六條第二号関係)

(五) 麻薬及び向精神薬取締法の一部改正関係

一 定義等

二 大麻 とは、一、二の(三)の大麻をいうものとした。(第二二條第一項第一号の二関係)

(一) 「麻薬中絶」とは、麻薬はあへんの慢性中毒をいうものとした。(第二二條第一項第二号関係)

(二) 化学的変化(代謝を除く)により容易に麻薬及び向精神薬取締法第二條第一項に掲げる物を生成するに足以しと政令で定めるものを生ずるものとした。(第二二條第二項関係)

(三) 「六・六・九・八・一〇・エト」は、ロ・六・六・九・トリメチル・三・ペンチル・六・H・ジベンゾ・d・ヒラン・一・オール(別名シタラタドヒラン)ロ・六・六・九・トリメチル・三・ペンチル・六・H・ジベンゾ・d・ヒラン・一・オール及びその塩類を、麻薬に追加するものとした。(別表第一第四号関係)

(四) 「六・六・九・一〇・エト」は、ロ・六・六・九・トリメチル・三・ペンチル・六・H・ジベンゾ・d・ヒラン・一・オール(別名シタラタドヒラン)ロ・六・六・九・トリメチル・三・ペンチル・六・H・ジベンゾ・d・ヒラン・一・オール及びその塩類を、麻薬に追加するものとした。(別表第一第四号関係)

(五) その適用による保健衛生上の危害が発生しない量として政令で定める量以下の(四)に定める物を有する物であつて、(四)に定める物以外の麻薬を含有しないものを、麻薬から除外するものとした。(別表第一第七八号口関係)

[illegible]

第二十二條の二　厚生労働大臣は、この法律の規定にかかわらず、大麻草に関する犯罪捜査の用に供する目的で大麻草の種子を輸入し、又は譲り受けることができる。

第百四十四條（前条第三項）
第二十九條の三　厚生労働大臣は、前の規定によらずに、又は譲り受けた大麻草の種子を、大麻草に関する犯罪捜査を行う国又は外国政府との機関間へ交付するとしたとき、その機関が同様の規定により厚生労働大臣から交付を受けた大麻草の種子を、大麻草に関する犯罪捜査のために使用し、又は持ち帰ることができることがき。

第四十條　第一項の規定による厚生労働大臣が大麻草の種子の交付を受けた関係の長は、帳簿を備え、これに、大麻草に関する刑事及び犯罪記録のために使用した大麻草の種子の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働省令で定める事項を記載しなければならぬ。

第五十一條の三　四人以上の大規模な栽培者の免許若くは有する場合においては、この法律中別表六能未処理種子の譲渡及び引換等に関する規定の適用については、その責務ごとに、それぞれ別個のものとしてみなす。

第六十三條の四（前条第三項）
第二十二條の三を第二十二條の五とする。
第二十二條の四中「第二十二條の五」及び「第二十二條第一項」と、「第二十條の八第二項及び前条第三項」に改め、同条第二十二條の四とし、第二十二條の二次に次の一条を加える。
第二十二條の五　厚生労働大臣又は都道府県知事は、この法律の施行のため必要であると認めるときは、大麻草栽培者その他の関係者に必要な報告を求め、又は麻痘取締官若しくは麻採取調査員その他の職員に、状況地、倉庫、研究室その他大麻草、大麻草の種子若しくは麻葉と関係ある場所若しくは同一人物、業務その他の事情若しくは書書類その他の物件を検査せよ。若しくは試験するため必要な成分分析に限り大麻草、大麻草の種子若しくは麻葉が無償で収取させるとすることができる。

第七十七條　大麻草若しくは麻採取業者その他の関係者が前条の規定により立上検査又は収去を受ける場合において、その身分を証明する証書を携帯し、他の関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

第八十八條　第三項に規定する権限には、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第九十四条の二を次のように改める。
第十四條の二　前条第三項の規定に違反した者は、七年以下の拘禁刑に処する。
第二十九條の二　前条第三項の規定に違反したときは、当該違反者を犯した者は、一年以上十年以下の拘留禁制刑に処し、又は情状により一年以上十年以下の拘禁刑及び三百万円以下の罰金に処する。

第三十條　前条の未満罪は、罰する。

第四十六條の六第六号中「第十七條第一項の下に、又は第二項を加え、同条第十号中『第十二號の一』」を「第十七條第一項を、『第二十條の六第六項、第十七條第二項又は第二十條以下に準ずるものを含む。』第十七條第三項（第十七條第三号）に改め、同号を同条第三号とし、同条第十六條の次に次の一を加える。」

第五十二條　第四項の四第ニ項、第十七條第二十項において準用する場合を含む。）の規定に違反して、大麻草の加工をしたとき
第二十四條の六に次の二を加える。
二十四條の七　大麻草の種子を譲り渡したとき
二十四條の八　大麻草の種子に違反して、大麻草の種子を譲り渡したとき
第十九條第一項の規定に違反して同項ただし書の許可を受けずに発芽不能未処理種子を輸入し、又は同条第七項中の「第二十四條之三」を「〔から〕第二十四條の三七」に改め、「〔前条第二十二條の四下記に、若しくは附属品〕を加え、大麻草又は、大麻草種」、「大麻」を「大麻は同条第四号のうち若しくは第五号の野に係る大麻種の種子」に改め、同条第二項中「罪」の下に「第二十條の二三及び」を加える。

第二十五条第二号中「第十二条の第二項、第十三条の第三項又は第十四条の第五項（これらの規定を第七十条第一項において準用する場合を含む。）の規定に違反したときは」とを「次の各号のいずれかに該当する場合には、次に掲げる各号を定める。」に改め、同条次の各号を定める。

一 第十二条の第二項、第十三条の第三項又は第十四条の第五項（これらの規定を第七十条第一項において準用する場合を含む。）の規定による届出をしなかつたとき。

二 第十三条の第四項、第十七条第一項において準用する場合を含む。）の規定による報告をしなかつたとき。

第二十五条第三号中「第十二条第一項を」「第二十条の第三項」に改め、同条を同条第三号とし、同条第三号の次に次の一号を加える。

二 第十二条の規定に違反したとき。

第二十七条中「第二十四条の六」を「第二十四条の第三項若しくは第三項（同条第二項に係る部分に限る。）」第二十四条の六」に改める。

（麻薬及び向精神薬取締法の一部改正）

第二十八条 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）の一部を次のように改正する。

第二条の凡出を（「定義」）に改め、同条第一号中「物」の下に「及び大麻」を加え、同号の次に次の一号を加える。

一 大麻、大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和二十三年法律第百三十四号）第二条第二項に規定する大麻をいう。

第二条第五号中「別表第七十六号」を「別表第七十八号」に改め、同条第八号中「処方せん（）」を「処方箋（）」に「麻薬処方せん」を「麻薬処方箋」に改め、同条第八号中「処方せん（）」を「処方箋」に改め、同条第十四号中「大麻」を削り、同条第三十三号中「処方せん（）」を「処方箋（）」に「向精神薬処方せん」を「向精神薬処方箋」に改め、同条に次の四号を加える。

四十四 大麻草、大麻草の栽培の規制に関する法律第二条第一項に規定する大麻草をいう。

四十五 大麻草栽培者 大麻草の栽培の規制に関する法律第二条第二項に規定する大麻草栽培者をいう。

四十六 大麻草採取栽培者 大麻草の栽培の規制に関する法律第四条に規定する大麻草採取栽培者をいう。

四十七 大麻草研究栽培者 大麻草の栽培の規制に関する法律第五条に規定する大麻草研究栽培者をいう。

二 別表第一に掲げる物以外の物であつて、化学的変化（代謝を除く。）により容易に同表に掲げる物を生成するものとして取締を受けるものについては、麻薬とみなして、この法律の規定（第二十七条及び同条の規定に係る罰則を除く。）を適用する。

[illegible]

改正の趣旨

大麻草の医療や産業における適正な利用を図るとともに、その濫用による保健衛生上の危害の発生を防止するため、①大麻草から製造された医薬品の施用等を可能とするための規定の整備、②大麻等の施用罪の適用等に係る規定の整備、③大麻草の栽培に関する規制の見直しに係る規定の整備等の措置を講ずる。

改正の概要

1. 大麻草から製造された医薬品の施用等を可能とするための規定の整備【大麻取締法、麻薬及び向精神薬取締法】

- 大麻から製造された医薬品の施用等を禁止する規定を削除するとともに、大麻等を麻向法における「麻薬」と位置づけることで、大麻草から製造された医薬品の施用等を可能とする。

（※）「大麻等」：大麻及びその有害成分であるTHC（テトラヒドロカンナビノール：幻覚等の精神作用を示す麻薬として規制すべき成分）

「麻向法」：麻薬及び向精神薬取締法 「施用」：医薬品である麻薬を身体に投与・服用すること。

2. 大麻等の施用罪の適用等に係る規定の整備【大麻取締法、麻薬及び向精神薬取締法】

- ① 大麻等の不正な施用についても、他の規制薬物と同様に、麻向法における「麻薬」として禁止規定及び罰則（施用罪）を適用する。

（※）大麻の不正な所持、譲渡、譲受、輸入等についても、麻向法における規制・罰則を適用（現行は大麻取締法で同様の規制有）

- ② 保健衛生上の危害発生防止のため、大麻草由来製品に微量に残留するTHCの残留限度値を設けることとする。また、大麻草由来の成分のうち、化学的変化により容易に麻薬を生じ得る一部の成分について麻薬とみなすこととする。

3. 大麻草の栽培に関する規制の見直しに係る規定の整備【大麻取締法】 （※）大麻取締法の名称を「大麻草の栽培の規制に関する法律」に改正

- ① 大麻草採取栽培者の免許を区分し、大麻草の製品の原材料として栽培する場合を第一種大麻草採取栽培者免許（都道府県知事の免許）に、医薬品の原料として栽培する場合を第二種大麻草採取栽培者免許（厚生労働大臣の免許）とする。

- ② 第一種大麻草採取栽培者について、THCが基準値以下的大麻草から採取した種子等を利用して栽培しなければならないこととするなど、所要の規制を設ける。

（※）大麻草採取栽培者が成分の抽出等的大麻草の加工を行う場合や、発芽可能な大麻草の種子の輸入を行う場合に、厚生労働大臣の許可を要することとする等の規制を設ける。

- ③ 大麻草の研究栽培を行う場合は、大麻草研究栽培者免許（厚生労働大臣の免許）を要することとする。

等

施行期日

公布日から1年を超えない範囲内で政令で定める日（3. ①及び②は、公布日から2年を超えない範囲内で政令で定める日）

1. 大麻草から製造された医薬品の施用等を可能とするための規定の整備

現状及び課題

- 従来、大麻については医療上の有用性がないと考えられており、**大麻取締法では、大麻から製造された医薬品の施用等が禁止**されている。しかしながら、近年、大麻草から製造された医薬品が、米国を始めとする欧米各国において承認されている。また、麻薬に関する国際条約である麻薬単一条約においても、大麻に関する規制の分類が変更され、**国際的にも大麻の医療上の有用性が認められた**。
- 日本においても、**大麻草から製造された医薬品である「エピディオレックス」について、国内で治験が開始**されているが、上記のとおり施用等が禁止されているため、仮に医薬品として薬事承認された場合でも、医療現場において活用することができない。

※「エピディオレックス」

諸外国で承認されている大麻草由来医薬品の一つ。既存のてんかん薬に強い抵抗性を示す難治性のてんかん患者に対し、長期に発作頻度を大きく低下させる。日本における適用患者数は、推計で2万人～4万人。

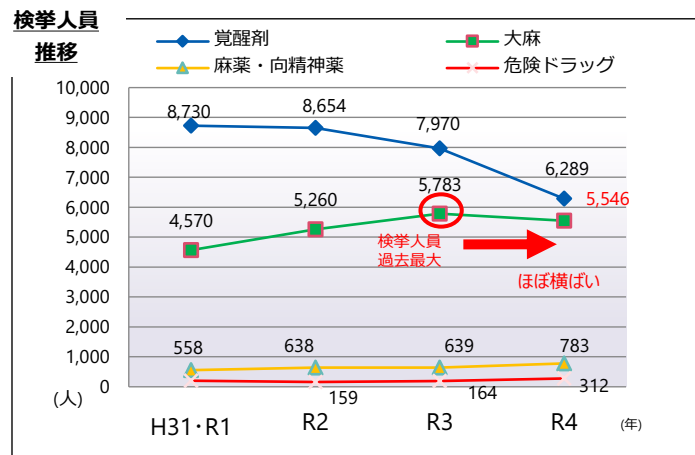
改正の内容

- 国際整合性を図り、医療ニーズに対応する観点から、大麻草から製造された医薬品の施用等を可能とするため、**大麻から製造された医薬品の施用、交付、受施用の禁止規定を削除**。
- 大麻及びその有害成分であるTHC（テトラヒドロカンナビノール）について、**麻薬及び向精神薬取締法（以下「麻向法」という）における麻薬の一つとして位置付ける**。
- これにより、大麻草から製造された医薬品（THCを含有するもの）は、麻薬として、麻向法の免許制度の下で適正に管理、流通及び施用を可能とする。

2. 大麻等への施用罪の適用等に係る規定の整備

現状及び課題

- 薬物事犯の検挙人員のうち、**大麻事犯の検挙人員**が令和3年まで8年連続で増加し、令和4年も依然として**高水準で推移**。また、年齢別では、30歳未満が約7割となっており、**若年層における大麻乱用が拡大**している。
- 大麻について、他の規制薬物と異なり、その**使用について禁止規定及び罰則が設けられていない**。大麻に使用罪がないことが使用へのハードルを下げているという調査結果が得られている。さらに、その所持に関する証拠が十分ではない場合、大麻の使用を取り締まることができない。
- 大麻は葉や花穂など、特定の部位に対する規制がなされているが、麻薬の場合には、有害成分を含有するか否かで規制されているという違いがある。
- 現行法で麻薬成分ではないカンナビジオール（CBD）自体の規制や製品中に微量に残留するTHCの規制が明確ではない。



改正の内容

- 大麻等を麻薬として位置付け、その不正な施用についても、他の規制薬物と同様に、**麻向法の禁止規定及び罰則（施用罪）を適用**（7年以下の懲役刑）。
 - ※ 大麻等の不正な所持、譲渡や輸入等の規制も、麻向法に基づく規制・罰則に移行（大麻所持：5年以下の懲役→7年以下の懲役）。
- 麻向法の有害成分規制への移行に伴い、麻薬成分ではない大麻草由来製品（例：カンナビジオール（CBD）製品）は、葉や花穂から抽出されたものも流通及び使用が可能となることから、保健衛生上の危害の発生を防止するため、当該**製品に微量に残留するTHCの残留限度値を設けるとともに**、市場流通品の監視指導を徹底する。
 - ※ 限度値や限度値を担保する検査法などは、追って公表。民間の製品検査体制は、麻薬研究者免許を取得した検査事業者等により実施。
- 大麻草由来の成分のうち、化学的変化により容易に大麻成分（麻薬）を生じ得る一部の成分（例：THCA）について、麻薬とみなして規制を行う。

3. 大麻草の栽培に関する規制の見直しに係る規定の整備

現状及び課題

- 大麻栽培者（都道府県知事による免許制）について、昭和29年以降大きく減少を続け、令和3年では27名にまで減少しており、神事・祭事へ的大麻草の利用などの**伝統的な麻文化の継承も困難**になっているという指摘がある。
- 近年、**大麻草の活用方法が変化**（例：医薬品、CBD、バイオプラスチックなど）しているが、**栽培免許の栽培目的が対応していない**。
- 欧米では、大麻草の栽培に関し、**大麻草の有害成分の濃度の上限値を設けて、安全性を確保**しているが、日本では盗難防止等の栽培管理規制が中心になっており、栽培者の負担が大きい。

改正の内容

- 大麻取締法は、主として大麻草の栽培規制に関する法律となるため、「**大麻草の栽培の規制に関する法律**」に変更。
- 大麻草の栽培免許について、「**大麻草の製品の原材料とする場合**」（**第一種**）と「**医薬品の原料とする場合**」（**第二種**）に区分する。さらに、大麻草からの成分抽出等の加工（繊維の採取等を除く）は、上乗せで、許可制度を設定。
- **第一種免許**の下で栽培可能な大麻草について、**有害成分（THC）の濃度が基準値以下的大麻草から採取した種子等※を用いて栽培**しなければならない管理方法とし、行政が定期的に収去検査を実施。栽培者に対する行政への報告事項の追加、帳簿の備付け、廃棄の届出、保管義務等の規定を整備。

※ サンプルングのガイドラインを作成する他、上限値以下的大麻草から採取された種子等の検査を担う登録検査機関を別途定める。

<現行>	目的	免許権者
大麻栽培者免許	繊維・種子を採取する目的	都道府県知事 (有効期間1年)



<改正後>	目的	免許権者	有害成分の規制
第一種大麻草採取栽培者免許	大麻草の製品の原材料	都道府県知事 (有効期間3年)	基準値以下的大麻草の種子等を用いて栽培
第二種大麻草採取栽培者免許	医薬品の原料	厚生労働大臣 (有効期間1年)	医薬品原料のため基準値を超える栽培も可能

- 大麻草採取栽培者等が厚生労働大臣の許可を受けた場合に、発芽可能な大麻草の種子の輸入を可能にする。大麻草採取栽培者による発芽可能な種子の譲渡は、他の大麻草採取栽培者による栽培目的等に制限する。
- 大麻草の研究栽培を行う場合は、大麻草研究栽培者免許（厚生労働大臣の免許）を要することとする。